

我が市政を問う！ 一般質問

鵜浦 昌也
(創生会)

市長の政治姿勢
広域連携
市内経済への活性化策

菅野 秀二郎
(創生会)

部活動及び市内スポーツ少年団等の活動
消防団の組織運営
若年層の自殺予防

大坂 俊

陸前高田市の次期まち・ひと・しごと総合戦略
確かな学力を育む教育の推進

大和田加代子
(碧い風)

子育て支援事業
脱炭素先行地域の取り組み

福田 利喜
(創生会)

目指している陸前高田市の姿
土地区画整理事業地内の土地の利活用
交流人口の拡大と観光行政

大坪 涼子
(日本共産党)

新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザ
感染症の防止対策
ごみ処理等の生活環境と協働のまちづくり

伊勢 純
(日本共産党)

命を守る暖かい住居リフォーム
収入増額と働きやすさの推進
水産業の所得向上策と調査研究体制

佐々木 良麻
(こほく未来創生)

部活動の地域移行
大学誘致

佐々木 一義

誰一人取り残さないまちづくり
空き家問題
市制施行70周年
本市出身スポーツ選手の応援

藤倉 泰治
(日本共産党)

公共業務・公共工事と雇用対策
農林水産業の振興と市長の選挙公約

木村 聡
(こほく未来創生)

大学生とのまちづくりの方向性
児童公園の整備
パートナーシップ・ファミリーシップ制度



鵜浦 昌也
(創生会)

物価高対応での減税は
現時点では難しいと判断



こちらから視聴できます

問 物価の高騰などにより、市民生活は厳しさを増している。固定資産税を軽減するなど、減税策を講じる考えはな

答 固定資産税は、土地や家屋、償却資産に課すもの。住民税と並び、市町村税収の基幹的な地位を占めており、本市では市税の52%にのぼるなど、極めて重要な財源となっている。東日本大震災により急速に進行している人口減少をはじめ、少子高齢化が一層進むことが予想される中、健全な財政運営を土台としながら持続可能なまちづくりに取り組んでいる本市としては、現時点で軽減することは難しいと判断している。

問 高田高への新学科は、県立高田高等学校に国際関係の学科、あるいは

答 固定資産税は、土地や家屋、償却資産に課すもの。住民税と並び、市町村税収の基幹的な地位を占めており、本市では市税の52%にのぼるなど、極めて重要な財源となっている。東日本大震災により急速に進行している人口減少をはじめ、少子高齢化が一層進むことが予想される中、健全な財政運営を土台としながら持続可能なまちづくりに取り組んでいる本市としては、現時点で軽減することは難しいと判断している。

問 コースの設置に向けた進捗よく状況はどうか。

答 現在、関係者と協議を進めている。この案は単なる新たな学科の設置ではない。東日本大震災の記憶を伝承するため、高校生のクレスントシティ市への留学も盛り込んだ学科を設置し、将来にわたって若い世代が震災の事実を語り継いでいくことも目的としている。今後も関係者の理解が得られるよう努めていく。



未利用宅地の固定資産税が課題に
(高田町)

こちらから視聴できます



野 秀一郎
(創生会)

消防団の意義は

地域防災力を担う中核



こちらから視聴できます



消防団による出初式での
一斉放水 (高田町)

問 長期にわたり、消防団活動を支える団員に対する処遇の改善は。

答 退職報償金の年数区分の上限を30年以上から35年以上に引き上げ、階級ごとの支給額についても増額する。

問 消防団組織の意義は。

答 地域防災を担う中核である。

問 消防団の統廃合は。

答 団員の負担増や、屯所減による初動の遅れなど



大坂 隆夫

子どもに基礎学力を
しっかりと向上に努める



こちらから視聴できます

問 基礎学力の向上は、子どもたちの将来の可能性を開くという意味において、教育上の急務と考えるがどうか。

答 これまでの調査によると、小学校中学年での分数や小数が出てきたあたりから学びのつまづきが生じそれを解消できないまま中学校、高校まで進学してしまうという状況があり、この解消が大事なことと感じている。

問 本市の学習面での課題は。

答 調査の結果から中学生の家庭学習の時間が全国平均と比較しない。ゲームやSNS、動画視聴の時間が増える傾向が見られる。

学力不足によって、子どもたちの将来の可能性が狭まることのないように進めていくことが、教育委員会の務めである



本市小学生の学習風景

将来人口の推計は

問 次期総合戦略における将来人口の推計はどうか。

答 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の評価などを踏まえ、取り組みを推進した将来人口の推計を算出していきたい。